

2018年3月12日

栃木市長 鈴木 俊美 様

栃木県南地域の地下水をいかす市民ネットワーク  
代 表 大木 一俊  
思川開発事業と栃木市の水道水を考える会  
共同代表 田上 中  
猿山 弘子

## 地下水100%の水道水の維持を求める要望書の提出について

思川開発事業と栃木市の水道水を考える会は、栃木県南地域の地下水をいかす市民ネットワークにて、2017年9月より「地下水100%の水道水の維持を求める要望書」に賛同される方の署名を集め、本日、第一次提出分として栃木市、下野市、壬生町及びその他の地域の住民から寄せられた1,842名の署名を提出いたします。

### 1. 要望の趣旨

栃木市、下野市及び壬生町（以下「2市1町」）の水道水は、地下水のみを水源としています。そのため、安全で、おいしくて、安い水が安定的に住民に供給されています。

ところが、2市1町は、2030年度に水道水源の35%を河川水にするとの栃木県（以下「県」）の方針に賛同し、その方針実現のため県が計画する「県南広域的水道整備事業」の検討・協議を、県と共に始めています。

県は、2市1町の水道水に河川水を導入しなければならない理由を、渇水、汚染及び地盤沈下のリスクを避け、安全な水道水の安定的な供給を確保するためとしています。

しかし、渇水時に供給が不安定になるのは河川水ですし、福島第一原発事故の放射能汚染からも明らかなように汚染に弱いのは河川水です。また、県南地域の地盤沈下は、県による原因調査によっても水道用地下水との因果関係が認められていない上、地盤沈下自体沈静化していますので、地盤沈下対策も理由になりません。県が挙げる理由はいずれも的外れです。

水道水の水源に河川水を加えることは、その分、安全で、おいしくて、安く、安定的な地下水を放棄することですので、水道水の供給が不安定となる上に、水道水はマズくなり、水道料金は大幅に上がります。

そこで、私たちは、2市1町が水道水源に河川水を導入することなく、これからも地下水100%の水道水を維持すること、2市1町は、県から河川水を買うための「県南広域的水道整備事業」に参加しないことを求めます。

2. 本会が収集し提出する署名数	1,842名	(別添え)
内訳)		
栃木市民	1,361名	
下野市民	38名	
壬生町民	52名	
その他の地域住民	391名	

3. 要望書原本を栃木市長に提出し、下野市長、壬生町長へは署名の数を報告致します。

栃木県南地域の地下水をいかす市民ネットワーク 署名総数10,924名

思川開発事業と栃木市の水道水を考える会収集の署名数 1,842名

内訳) 栃木市民 1,361名  
下野市民 38名  
壬生町民 52名  
その他の地域住民 391名

下野市の水道水を考える市民ネットワーク収集の署名数 8,364名

内訳) 栃木市民 70名  
下野市民 7,313名  
壬生町民 112名  
その他の地域住民 874名

壬生町の水と環境を守る会収集の署名数 713名

内訳) 栃木市民 45名  
下野市民 38名  
壬生町民 455名  
その他の地域住民 175名

2018年3月10日現在